

令和6年度 伊 方 町 水 道 事 業 会 計 補 正 予 算 (第2号)

令和6年度伊方町水道事業会計補正予算(第2号)を次のとおり定める。

伊方町長 高 門 清 彦

第1条 令和6年度伊方町水道事業会計補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和6年度伊方町水道事業会計予算(以下「予算」という。)は、第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 水道事業収益	326,767千円	658千円	327,425千円
第1項 営業収益	246,591千円	658千円	247,249千円
第2項 営業外収益	80,165千円	0千円	80,165千円
第3項 特別利益	11千円	0千円	11千円

支 出

第1款 水道事業費用	409,964千円	17,927千円	427,891千円
第1項 営業費用	406,488千円	17,927千円	424,415千円
第2項 営業外費用	2,465千円	0千円	2,465千円
第3項 特別損失	11千円	0千円	11千円
第4項 予備費	1,000千円	0千円	1,000千円

第3条 予算第4条本文括弧書を「（資本的収支額が資本的支出額に対し不足する額164,556千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,463千円、過年度分損益勘定留保資金148,093千円で補填するものとする。）」に改める。

第4条 予算第6条に定めた経費の金額を次のように改める。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
職 員 給 与 費	37,169千円	1,957千円	39,126千円

令和 6 年 度
予 算 に 関 す る 説 明 書
(補正第 2 号)

内 容

1. 補 正 予 算 実 施 計 画 書	
(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出	1 ～ 2 頁
2. 補 正 予 算 実 施 計 画 明 細 書	
(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出	3 ～ 5 頁
3. 令和 6 年度予定キャッシュ・フロー計算書	6 頁
4. 給 与 費 明 細 書	7 ～ 12 頁
5. 令和 6 年度予定貸借対照表	13 ～ 16 頁

補正予算実施計画書

収益の収入及び支出
収 入

(単位 : 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業収益			326,767	658	327,425	
	1 営業収益		246,591	658	247,249	
		1 給水収益	245,532	658	246,190	

支 出

(単位 : 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業費用			409,964	17,927	427,891	
	1 営業費用		406,488	17,927	424,415	
		1 原水及び浄水費	130,850	14,712	145,562	
		2 配水及び給水費	61,597	658	62,255	
		4 総係費	59,621	2,557	62,178	

補正予算実施計画明細書

収益の収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款 項 目	節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業収益		326,767	658	327,425	
1 営業収益		246,591	658	247,249	
1 給水収益		245,532	658	246,190	
	1 水道料金	245,532	658	246,190	水道料金 658

支 出

(単位：千円)

款 項 目	節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業費用		409,964	17,927	427,891	
1 営業費用		406,488	17,927	424,415	
1 原水及び浄水費		130,850	14,712	145,562	
	15 光熱水費	975	224	1,199	各施設電灯、計装設備 224
	26 動力費	11,281	697	11,978	動力費 697
	32 受水費	115,081	13,791	128,872	南予水道受水費 13,791
2 配水及び給水費		61,597	658	62,255	
	19 委託料	21,645	13	21,658	毎日検査実施委託 13
	20 手数料	3,654	519	4,173	手数料 519
	28 材料費	22,508	126	22,634	貯蔵材料費 126
4 総係費		59,621	2,557	62,178	
	1 給料	17,310	796	18,106	一般職給 796
	2 手当	9,024	695	9,719	時間外勤務手当 48 管理職員特別勤務手当 12

(単位：千円)

款 項 目	節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
					期末勤勉手当 635
	6 法定福利費	5,439	331	5,770	市町村職員共済組合負担金等 331
	9 退職給付費	2,943	135	3,078	退職給付費 135
	14 燃料費	285	121	406	水道車燃料代 21
	17 通信運搬費	383	72	455	郵便代 72
	22 修繕費	770	407	1,177	水道庁舎等修繕 407

令和6年度予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円・税抜)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 116,810,000
減価償却費	154,420,000
引当金の増減額	2,453,000
長期前受金戻入額	△ 51,948,000
未収金の減少額	△ 12,568,924
たな卸資産の減少額	76,000
未払金の増加額	19,634
小計	△ 24,358,290
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,358,290
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 172,887,000
国庫補助金等による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 172,887,000
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 14,801,000
他会計からの出資による収入	40,395,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,594,000
資金増加(減少)額	△ 171,651,290
資金期首残高	442,390,989
資金期末残高	270,739,699

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	報 酬	給 料	手 当	退職給付費	計	法定福利費	引当金繰入額	合 計
補 正 後 損益勘定支弁職員	(0) 5	0	18,106	9,719	3,078	30,903	5,770	2,453	39,126
補 正 前 損益勘定支弁職員	(0) 5	0	17,310	9,024	2,943	29,277	5,439	2,453	37,169
比 較	(0) 0	0	796	695	135	1,626	331	0	1,957

備考 () 内は短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き

手当 の 内訳	区 分	扶養手当	時 間 外 勤務手当	管 理 職 手 当	管理職員 特勤手当	児童手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	住居手当
	補 正 後 損益勘定支弁職員	636	610	1,056	34	540	5,613	378	852
	補 正 前 損益勘定支弁職員	636	562	1,056	22	540	4,978	378	852
	比 較	0	48	0	12	0	635	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数	報 酬	給 料	手 当	退職給付費	計	法定福利費	引当金繰入額	合 計
補 正 後 損益勘定支弁職員	(0) 5	0	18,106	9,719	3,078	30,903	5,770	2,453	39,126
補 正 前 損益勘定支弁職員	(0) 5	0	17,310	9,024	2,943	29,277	5,439	2,453	37,169
比 較	(0) 0	0	796	695	135	1,626	331	0	1,957

備考 () 内は短時間勤務職員について外書き

手当 の 内訳	区 分	扶養手当	時 間 外 勤務手当	管 理 職 手 当	管理職員 特勤手当	児童手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	住居手当
	補 正 後 損益勘定支弁職員	636	610	1,056	34	540	5,613	378	852
	補 正 前 損益勘定支弁職員	636	562	1,056	22	540	4,978	378	852
	比 較	0	48	0	12	0	635	0	0

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数	報 酬	給 料	手 当	退職給付費	計	法定福利費	引当金繰入額	合 計
補 正 後 損益勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 前 損益勘定支弁職員	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0	0
比 較	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0	0

備考 () 内は短時間勤務職員について外書き

手当 の 内訳	区 分	扶養手当	時 間 外 勤務手当	管 理 職 手 当	管理職員 特勤手当	児童手当	期末勤勉 手 当	通勤手当	住居手当
	補 正 後 損益勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	補 正 前 損益勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	796	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	796	給料表改定	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分			
		そ の 他 の 増 減 分			
手 当	695	制 度 改 定 に 伴 う 増 減 分	428	期末手当改正（正職員・会計年度任用職員 年間 2.45月→2.5月） 勤勉手当改正（正職員・会計年度任用職員 年間 2.05月→2.1月）	
		そ の 他 の 増 減 分	267	異動等によるもの	

3 給料及び職員手当の状況

（1）職員一人当たり給与

区 分		一 般 企 業 職
令和6年12月1日現在	平 均 給 料 月 額（円）	300,874
	平 均 給 与 月 額（円）	349,574
	平 均 年 齢（歳）	39.63
令和6年9月1日現在	平 均 給 料 月 額（円）	287,569
	平 均 給 与 月 額（円）	336,269
	平 均 年 齢（歳）	39.38

(2) 初任給

区	分	一 般 企 業 職	一 般 会 計 の 制 度		
			一般行政職		
高	校	卒	192, 447	192, 447	
短	大	卒	208, 644	208, 644	
大	学	卒	224, 338	224, 338	

(3) 級別職員数

区	分	一 般 企 業 職			
		級	職 員 数	構成比 (%)	
令和6年12月1日現在		6 級	1	20.0	
		5 級	1	20.0	
		4 級			
		3 級	1	20.0	
		2 級			
		1 級	2	40.0	
		計	5	100.0	
令和6年9月1日現在		6 級	1	20.0	
		5 級	1	20.0	
		4 級	1	20.0	
		3 級			
		2 級			
		1 級	2	40.0	
		計	5	100.0	

(級別標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般企業職	主事・技師	主査	係長・主任	係長	課長補佐	課長

(4) 昇給

区 分		一般企業職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)		5
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		4
	号 給 数 別 内 訳	1～2号給 (人)	
		3～4号給 (人)	4
		5～6号給 (人)	
		7～8号給 (人)	
		9号給～ (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		80.00
補 正 前	職 員 数 (A) (人)		5
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		4
	号 給 数 別 内 訳	1～2号給 (人)	
		3～4号給 (人)	4
		5～6号給 (人)	
		7～8号給 (人)	
		9号給～ (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		80.00

(5) 特殊勤務手当

区 分	一般企業職	
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	-	
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)	-	
(令和6年12月1日現在)		
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称		

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の等級による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補 正 後	2. 250	2. 350	4. 60	有	
補 正 前	2. 250	2. 250	4. 50	有	
一般会計の制度	2. 250	2. 350	4. 60	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709		
一般会計の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709		

(8) 地域手当

支 給 対 象 地 域	—	—	—	備 考
支 給 率 (%)				
支 給 対 象 職 員 数 (人)				
一般会計の指定基準に基づく支給率 (%)				

(9) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	備 考
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和6年度 予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1)有形固定資産

イ	土地		42,081,125	
ロ	建物	144,425,311		
	建物減価償却累計額	89,032,027	55,393,284	
ハ	構築物	5,238,073,913		
	構築物減価償却累計額	3,798,193,523	1,439,880,390	
ニ	機械及び装置	1,087,131,400		
	機械及び装置減価償却累計額	786,142,679	300,988,721	
ホ	車両運搬具	3,044,000		
	車両運搬具減価償却累計額	2,934,800	109,200	
ヘ	工具器具及び備品	2,561,624		
	工具器具及び備品減価償却累計額	2,470,543	91,081	
ト	リース資産(有形)	6,393,336		
	リース資産減価償却累計額	6,393,336	0	
チ	建設仮勘定		28,837,910	
	有形固定資産合計			1,867,381,711

(2)無形固定資産

ロ	施設利用権		2,016,000	
ハ	ソフトウェア		26,025,000	

無形固定資産合計		28,041,000	
固定資産合計			1,895,422,711
2. 流動資産			
(1) 現金・預金		270,739,699	
(2) 未収金	15,511,454		
貸倒引当金(未収金)	<u>161,720</u>	15,349,734	
(3) 貯蔵品		1,818,322	
流動資産合計			<u>287,907,755</u>
資産合計			<u><u>2,183,330,466</u></u>
負債の部			
3. 固定負債			
イ 建設改良費等の財源の企業債	397,503,626		
企業債合計		397,503,626	
固定負債合計			397,503,626
4. 流動負債			
(2) 企業債		16,812,645	
(5) 未払金		38,622,195	
(9) 引当金		4,905,024	
(10) その他流動資産		0	
流動負債合計			60,339,864
5. 繰延収益			
イ 国庫補助金	1,259,620,249		
国庫補助金収益化累計額	<u>996,136,069</u>	263,484,180	

ロ	県補助金	458,286,117			
	県補助金収益化累計額	375,935,219	82,350,898		
ハ	他会計補助金	515,581,092			
	他会計補助金収益化累計額	445,451,034	70,130,058		
ニ	受贈財産評価額	213,755,962			
	受贈財産評価額収益化累計額	149,681,673	64,074,289		
ホ	寄付金	599,102,234			
	寄付金収益化累計額	564,827,537	34,274,697		
ヘ	工事負担金	143,681,741			
	工事負担金収益化累計額	112,125,225	31,556,516		
ト	その他資本剰余金	0			
	長期前受金合計		3,190,027,395		
	長期前受金収益化累計額合計		△ 2,644,156,757		
	繰延収益合計		545,870,638		
	負債合計				1,003,714,128
資本の部					
6.	資本金				
イ	固有資本金		307,982,960		
ロ	繰入資本金		645,301,600		
ハ	組入資本金		158,644,943		
	資本金合計			1,111,929,503	
	資本金合計				1,111,929,503
7.	剰余金				
ロ	国庫補助金		1,387,197		

ハ	県費補助金		1, 333, 197		
ニ	他会計補助金		1, 711, 609		
ホ	受贈財産評価額		7, 052, 753		
ヘ	寄付金		5, 595, 274		
ト	工事負担金		78, 255		
	資本剰余金合計			17, 158, 285	
イ	減債積立金		56, 726, 000		
ロ	利益積立金		8, 000, 000		
ハ	建設改良積立金		17, 100, 000		
ニ	当年度未処理欠損金		31, 297, 450		
	前年度繰越利益剰余金	15, 487, 550			
	当年度純損失	△ 116, 810, 000			
	処分済利益剰余金	70, 025, 000			
	利益剰余金合計			50, 528, 550	
	剰余金金合計				67, 686, 835
	資本合計				1, 179, 616, 338
	負債・資本合計				2, 183, 330, 466